財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

１　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・償却原価法（定額法）によっている。

（２）棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

（３）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物）・・・定額法によっており残存価格１円になるまで償却する。

（工具器具備品）・・・定率法によっており残存価格１円になるまで償却する。

無形固定資産・・・定額法によっている。

（４）引当金の計上基準

ア.賞与引当金・・・・職員に対する賞与（期末勤勉手当）の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき見積額を計上している。

イ.退職給与引当金・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

２　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	7,000,000			7,000,000
基本財産投資有価証券	360,000,000			360,000,000
小計	367,000,000	0	0	367,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	311,033,603		7,198,736	303,834,867
調査研究事業積立資産	12,105,000		0	12,105,000
普及啓発事業積立資産	151,424,776		28,869,514	122,555,262
啓発施設積立資産	78,896,719		3,679,500	75,217,219
災害支援積立資産	19,296,544		280,500	19,016,044
研修支援積立資産	10,783,600		3,780,000	7,003,600
デジタル技術導入積立資産	212,260,328		52,122,299	160,138,029
小計	795,800,570	0	95,930,549	699,870,021
合計	1,162,800,570	0	95,930,549	1,066,870,021

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産普通預金	7,000,000	(7,000,000)		
基本財産投資有価証券	360,000,000	(360,000,000)		
小計	367,000,000	(367,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	303,834,867			(311,033,603)
調査研究事業積立資産	12,105,000		(12,105,000)	
普及啓発事業積立資産	122,555,262		(122,555,262)	
啓発施設積立資産	75,217,219		(75,217,219)	
災害支援積立資産	19,016,044		(19,016,044)	
研修支援積立資産	7,003,600		(7,003,600)	
デジタル技術導入積立資産	160,138,029		(160,138,029)	
小計	699,870,021		(396,035,154)	(311,033,603)
合計	1,066,870,021	(367,000,000)	(396,035,154)	(311,033,603)

４　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
千葉県公募公債			
平成２８年度第６回（１０年）	40,000,000	39,674,000	△ 326,000
平成３０年度第５回（１０年）	40,000,000	38,478,000	△ 1,522,000
令和元年度第５回（１０年）	40,000,000	37,584,400	△ 2,415,600
令和２年度第８回（１０年）	40,000,000	36,703,200	△ 3,296,800
令和３年度第６回（１０年）	40,000,000	35,814,000	△ 4,186,000
令和４年度第８回（１０年）	40,000,000	36,227,600	△ 3,772,400
令和５年度第11回（１０年）	40,000,000	35,602,000	△ 4,398,000
令和６年度第８回（１０年）	40,000,000	37,012,400	△ 2,987,600
令和７年度第９回（１０年）	40,000,000	38,992,400	△ 1,007,600
合計	360,000,000	336,088,000	△ 23,912,000

５　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	1,664,000
合計	1,664,000

６　固定資産の取得、及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価格	償却累計額	当期末残高
建物	591,080	35,046	556,034
工具器具備品	2,510,002	1,004,000	1,506,002

７　その他

○退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度、中小企業退職金共済制度給付年金制度を採用している。

（２）退職給付債務及び内訳

（単位：円）

①退職給付債務	371,967,035
②中小企業退職金共済からの支給見込額	68,132,168
③退職給付引当金（①－②）	303,834,867

（３）退職給付費用に関する事項

（単位：円）

①退職給付費用（勤務費用）	24,956,116

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職給付に係わる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度の退職金支給見込額を除いた額を退職給付金として計上している。

附属明細書

１　特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「２．特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	33,454,296	31,997,368	33,454,296		31,997,368
退職給付引当金	311,033,603	42,810,210	50,008,946		303,834,867